

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 07 07	中期総合計画主要施策番号		5-05	担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課		
事業名		多文化共生推進事業					内線	3741		
							E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・外国籍県民と地域住民が相互に理解し合える地域づくりや外国籍児童生徒への教育支援を推進するとともに、国際化に対応した人材の育成を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・コミュニケーション不足などにより、外国籍県民が円滑な行政サービスを受けられなかったり、経済的な理由などにより不就学となっている外国籍児童生徒がいる現状がある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・日本語が十分に理解できない、母国と法律、行政、社会制度、文化等の違いにより、行政サービスを受けられなかったり、就学したくても経済的な理由や学校になじめず不就学になる児童生徒がいる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・母国語による情報発信や相談窓口を設置することにより、地域での生活を支援するとともに、外国籍児童生徒の就学を支援することにより、不就学児童生徒を減少させる必要がある。 ・行政と外国籍県民とのパイプ役として地域で活動するボランティアを支援し、多文化共生社会の実現を目指す必要がある。								
		事業内容	・母国語情報誌や生活ガイドブックの発行、緊急情報の提供、多文化共生くらしのサポーターの設置、法律・行政相談会の開催、地域共生コミュニケーターの活動支援、災害時語学サポーターの育成、外国籍児童生徒の就学支援							
		実施期間	H13 ~	根拠法令等						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・多言語による情報発信や相談窓口の設置、外国籍児童生徒等への支援や行政と外国籍県民とのパイプ役となる地域共生コミュニケーターの活動により、多文化共生社会の実現を目指す。(平成24年度までに地域共生コミュニケーター登録者数を300人にする。)		・外国籍県民の抱える諸問題の相談について適切に対応する。 ・不就学外国籍児童生徒を減少させる。 ・地域共生コミュニケーター登録者数を220名程度に増加させる。			・法律・行政相談会を4回開催し、法律相談14件・行政相談14件の相談があり適切に対応した。 ・不就学児童生徒7名が就学援助金の交付により、母国語教室に通えるようになり、平成20年度の不就学児童生徒の割合も21.4%から19.8%と減少した。 ・平成20年度末地域共生コミュニケーター登録者は182名から221名に増加し、地域の支援体制整備が進み、平成24年度の目標達成に向け、概ね期待どおりの成果が得られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	19,585	16,355	14,911	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	18,342	16,204		実施方法 直接・負担金			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	18,075	15,754	14,538	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	・報償費:499 ・旅費(費弁):534 ・需用費:1,015 ・役務費:321 ・使用料:197 (単位:千円) 負担金:13,638			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	地域共生コミュニケーター委嘱者数		人	182	221	240	・母国語情報誌発行部数67,200部/年 ・コミュニケーション・アシスタント派遣64件 ・地域共生コミュニケーター連絡会議4地域で開催			
	コミュニケーション・アシスタント登録者数		人	156	188	200				
	法律・行政相談会相談件数/回数		件/回	41 / 5	28 / 4	21 / 3				
	多文化共生くらしのサポーター相談件数/配置人員		件/人	4,886 / 5	4,371 / 4	4,400 / 4				
	就学援助金交付人数		人	440	409					
不就学児童生徒の割合		%	21.4	19.8						
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・多文化共生研究会において、多くの課題が確認され、役割分担と連携の重要性などが報告されている。 ・経済情勢の悪化に伴い、不安定な雇用形態にある外国籍県民が抱える問題が増加している。 ・地域共生コミュニケーターを増加させ活動体制を整備することや、法律・行政相談会や通訳派遣制度の周知方法に関して更に有効性を高める余地がある。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・経済情勢の悪化に伴い、平成20年12月頃から失業する外国人労働者の抱える問題が増加していることから、平成21年度においては、日系人を中心に相談体制を充実させるなどの支援をしていく必要がある。 ・ボランティアである地域共生コミュニケーターの登録者数を増やし、より地域で積極的に活動できるように支援していく必要がある。 ・法律・行政相談会や県機関への通訳派遣制度をより多くの外国籍県民が利用できるように、新聞や情報誌等を使って、広く周知する必要がある。								